		日号外	ページ
二一八	国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るための計画の変更を認定した件	二三	二
三	駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件	一〇	二
四	普通自転車の型式認定番号を指定した件	一〇	二
五	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第二項の規定に基づき、公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件	二六	二
六	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第三項において準用する同条第二項の規定に基づき、名簿から抹消された公告国際テロリストを公告する件	二六	三
七	道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件	二六	三
一	**○個人情報保護委員会** 公文書等の管理に関する法律施行令第十三条の規定に基づく事務所の場所を告示する件	五	二
二	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令第十五条第一項の規定に基づく行政文書の開示に係る権限又は事務の一部委任を告示する件	五	二
三	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第二十二条第一項の規定に基づく委員長の所掌に係る権限又は事務の一部委任を告示する件	五	三
一	**○金融庁** 金融商品取引業等に関する内閣府令第三百二十八条の規定に基づき、金融庁長官等に提出する書類及び情報通信の技術を利用する方法を定める件	三	二
二	金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針	一二 31	七
三	保険業法第二百九条の規定による届出に関する件	一六	二
四	連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件	二四	二
五	**○消費者庁** 公文書等の管理に関する法律施行令第十三条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律第七条第二項の事務所の場所を定めた件	一五	二
二	消費者庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針	一八 35	四一
三	適格消費者団体を公示する件	二五	二
一二五	**○復興庁** 東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件	二九 45	五一
一	**○総務省** 放送法施行規則第百六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	一 22	二
二	放送法施行規則第百六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	一 22	四
三	予算科目に係る補助金のうち補助事業者が市町村等であるものの交付に関する事務を都道府県の知事が行うこととした件の一部を改正する告示	三	三
四	平成二十七年総務省告示第六十八号の一部を訂正する件	一〇	三
五	平成二十七年総務省告示第四百三十九号の一部を訂正する件	一〇	三
六	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件	一五	二
四四	地方自治法第二百九十一条の三第一項の規定により広域連合の規約の変更を許可した件	一五	二
四五	委託申出書等に記載する事項及び統計の作成等に係る依頼書等の様式を定める件の一部を改正する件	一五 32	二
四六	政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件	一九	五
四七	政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件	一九	五
四八	政治資金規正法の規定により政党でなくなった旨を公表する件	一九	五
四九	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件の一部を改正する件	一九 36	一
五〇	政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件	二三 38	一
五一	政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件	二三 38	三
五二	政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件	二三 38	六
五三	政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件	二三 38	六